

2017年5月8日 全4頁

マクロン大統領を選んだフランス

極右政党に対する拒否感はまだ強い

経済調査部
主席研究員 山崎 加津子

[要約]

- 5月7日のフランス大統領選挙の決選投票（第2回投票）では、独立系で中道の立場を取るマクロン候補が得票率66.06%で、極右の国民戦線党首のルペン候補（同33.94%）を破り、大統領に選出された。
- マクロン候補は世論調査通り大差をつけてルペン候補に勝利したが、今回の決選投票では、左派の支持者を中心にどちらの候補にも投票したくないとの声が少なかった。投票率は74.62%と伸び悩み、さらに白紙など無効票が11.49%と高水準に達している。マクロン候補とその政策が支持されたというより、極右政党のルペン候補が拒否されたとみるべきであろう。
- マクロン次期大統領はフランス経済を立て直し、国民の信頼を回復するという大きな課題に直面する。次期政権の政策遂行能力を判断するには6月の議会選挙後にどのような内閣が誕生するかが明らかになるのを待たねばならず、マクロン氏率いる「前進！」がどこまで議席を獲得できるか注目される。

マクロン大統領の選出

5月7日のフランス大統領選挙の決選投票では、独立系で中道の立場を取るマクロン候補が得票率 66.06% で極右の国民戦線党首のルペン候補を破り、大統領に選出された。事前の世論調査で示唆されていた通り、「ルペン大統領の誕生阻止」で他陣営が結束した。ルペン候補の得票率は 33.94% にとどまり、第 1 回投票の得票率 21.30% から 12%pt 程度の上積みにとどまった。マクロン大統領誕生はほぼ確実と予想されていたものの、反 EU、反ユーロを掲げたルペン候補の大統領就任が阻止されたことを好感し、選挙結果判明後にユーロ高が進んだ。

マクロン候補は EU 統合のさらなる推進を積極的に支持する立場を鮮明にして選挙戦を戦ってきたため、他の EU 加盟国にとってマクロン候補が大統領に選出されたことは、大きな安堵感をもたらしている。万一、フランスで EU 離脱を掲げる大統領が誕生した場合、EU 統合という欧州の一大プロジェクトは、2016 年に英国が EU 離脱の方針を決めた時をはるかに上回る打撃が予想されていた。英国の経済規模は EU で 2 位と同 3 位のフランスよりも大きい、フランスは欧州統合を戦後間もない時期から中心になって進めてきた国であり、またユーロ圏加盟国でもある。そのような国の有権者の過半数が EU を不要と考えている選挙結果となれば、EU の存在意義に大きな疑問符がついただろう。

消去法の選択

マクロン候補は 2 大政党の政治に失望しているものの、極右や極左の政党は支持したくない有権者の受け皿となって躍進した。ただし、今回の決選投票でマクロン候補とその政策が全面的に支持されたとは必ずしも言えない。決選投票がマクロン候補とルペン候補の対決と決まってから、左派の支持者を中心にどちらの候補にも投票したくないとの声が聞かれ、投票率は 74.62% と 80% を超えた前 2 回を大きく下回った。さらに、白紙などの無効票が今回は 11.49% と急増しており、有権者の政治不信や、マクロン候補にもルペン候補にも投票したくないという意向が反映されている。

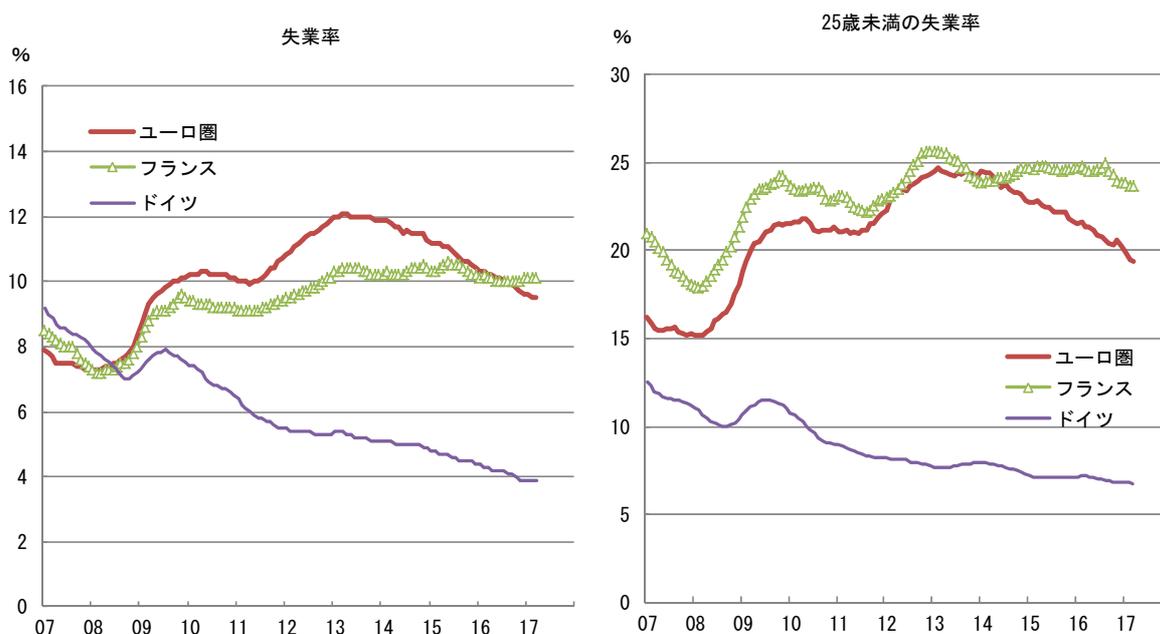
左派の支持者にとって、エリート大学出身で、投資銀行で働き、さらに選挙公約では労働法の解雇規定の緩和を掲げているマクロン候補は、本来は選択しがたい候補である。一方、右派の支持者にとっては、社会党政権での閣僚経験者であり、また 39 歳と若く、政治家としての経験はごく短いマクロン候補には不安を感じていたはずである。そのマクロン候補が大統領に選ばれたのは、最有力候補であった共和党のフィヨン候補が自身の政治スキャンダルで支持を失って第 1 回投票で敗退したことと、決選投票の相手が極右のルペン候補だったことが大きく作用している。すなわち、消去法でマクロン候補を支持した有権者も少なくなかったということである。

経済立て直しと国民の信頼回復が課題

マクロン次期大統領はフランス経済を立て直し、国民の信頼を回復するという大きな課題に直面することになる。同氏は決選投票の勝利宣言で、自身の主張と異なる考えの意見にも耳を傾ける姿勢を示し、フランスの団結を訴えた。決選投票での勝利が反ルペン票によって押し上げられていること、フランス社会が大きく分断しており、その解決を図らねばならないことを正しく認識した発言と見受けられる。

フランス国民にとってもっとも関心が高いのは、次期政権が経済活性化に成功し、高止まりしている失業率を低下させることができるかどうかである。フランスの失業率は金融危機前の7%台前半から10%台に急上昇し、この3月も10.1%と高止まりしている。特に若年層の失業率は23.7%と高水準である。「右派でも左派でもなく中立」との立場を取るマクロン次期大統領は、財政健全化と景気刺激のバランスを取ろうとしており、公務員削減等により今後5年間で600億ユーロの歳出削減を図る一方、法人税減税、公共投資拡大など500億ユーロの景気対策を実施すると公約している。その中で失業対策としては、職業訓練の費用拡充とともに、労働法の解雇規定の緩和を掲げている。欧州では労働者保護の観点から解雇に関して厳しい規定が設けられてきたが、それが企業の新規採用の抑制要因となって高失業の解消を遅らせているとの判断から、解雇規定を緩和する傾向にある。ドイツは2000年代に政府と労使の話し合いを通じて解雇規定を緩和し、それが昨今の失業率低下に貢献していると評価されている。ただし、フランスでは労働組合の反対が強く、解雇規定の緩和は実現していない。決選投票で左派の支持者がマクロン候補を拒否した理由の一つがこの解雇規定の緩和であり、次期政権にとって、フランス経済立て直しのための改革を遂行できるかの試金石になる可能性が高いだろう。

図表1 フランスの失業率はドイツはもとより、ユーロ圏をも上回ってしまっている



(出所) Eurostat データより大和総研作成

問われる政策遂行能力

マクロン次期大統領の政策遂行能力を判断するためには、6月の議会選挙の行方が注目される。フランス国民議会（下院）選挙は小選挙区制で、6月11日に第1回投票が行われ、得票率50%超、かつ登録有権者の25%以上の票を得た候補がいない場合は、登録有権者の12.5%以上の票を得た候補のみで18日に決選投票が行われる。ここで、マクロン候補の立ち上げた政治グループである「前進！」が初参戦でどこまで議席を獲得するかが焦点となる。「前進！」がいきなり過半数の議席を獲得するとの世論調査結果がある一方、「前進！」に過半数の議席を獲得してほしくないとする有権者が多いとの結果もあり、議席予想は混沌としている。